



2022年 新年号 ものづくり通信

第169号

大阪府ものづくり振興協会

大阪市中央区本町橋2番5号マイドームおおさか6階

電話・06-4792-7897



2022年 年頭所感

会長 浦久保 康裕



新年あけましておめでとうございます。

この言葉にいつもの年とは違う決意や想いを込めるのは私だけではないと思います。

昨年は、我が国において半世紀以上を経て開催するオリンピック、パラリンピックが開催されれば世界150以上の国と地域からの参加者を得て今後の大会の範となる見込みで、国内はもとより世界からの注目が東京、日本に注がれ、4,000万人にも上る訪日観光客で賑わうはずでした。しかしながら直前にコロナウイルス感染症の拡大により延期となり、このコロナウイルスがもたらす不況は人、もの、お金の動きを世界同時に止まらせ人類が経験したことのない未曾有のものとなりました。残念ながら本年もこの状況は継続し、以前のような姿にはもう戻らない中で今後の経営の舵取りを考えなければなりません。

しかし考えてみればコロナ禍の前に既に日本は「成熟禍」にあり、それがコロナウイルスによりそのスピードが早まっただけで潜在的に抱えていた課題は何ら変わっていません。私たち中小零細規模のものづくりの特徴は地域や顧客に近い立ち位置で仕事をしてきたことです。そして私たちの最大の経営資源はお客様です。お客様が望むサービスや商品とは何かを徹底的に調べ、考え、見極める。そして自らの強みを特化させ、その強みを際立たせ商品化しアピールすることです。

当協会会員並びに傘下企業におかれましてはこれからますます、待ったなしの経営判断を迫られる中、自社の進むべき方向をしっかりと定め、躊躇なく行動するときです。皮肉なことではありますが自粛で見てきた人や地域のありがたさ。何気なく感じていたことに価値が見えてきた今、人だからこそできる、地域に近いからこそ見えてくる。今一度、当たり前の中にあつた事を見直し、自らの経営資源や特徴を考えてみることも大切なことと思われまふ。

結びに私たち大阪府ものづくり振興協会は、この困難な状況に果敢に取り組み、共にこの課題に打ち勝たぬにできることを今後の運営にも取り上げ、事業に取り組みんでいく所存です。会員の皆様におかれましては是非ご意見や解決策をお寄せいただきたいと思います。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



2022年 年頭所感

近畿経済産業局長 伊吹 英明



令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年の関西経済は、コロナ禍の影響から大きな動きのある1年となりました。生産は、下半期にかけて海外からの部品供給の制約等の影響により足踏み状態となりましたが、設備投資は緩やかな増加傾向の動きがありました。一方、個人消費は依然厳しい状況ですが、一部持ち直しの動きもありました。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大にも注視しつつ、今後、脱炭素社会やデジタル社会に向け活発な動きが生まれてくることが期待されます。本年は、2025年大阪・関西万博への出展・参加に向けた活動も始まり、大きく舵を切り動き始める1年となります。

近畿経済産業局では、これらを踏まえ以下3つのキーワードのもと、昨年11月に策定された経済対策も含め、政策を推進して参ります。

一つ目は、「中堅・中小企業の支援」です。

関西には、優れた中堅・中小企業が数多く存在しますが、コロナ禍の長期化によって経済情勢が大きく変化しています。この大きな変化の中で事業価値の向上と発展に向けて中堅・中小企業が取り組む事業再構築や事業承継を支援いたします。また、商店街をはじめ地域が社会経済活動再開に向けて行う地域活性化の取組を支援いたします。

当局では、管内の金融機関、関係省庁と連携し、事業再構築補助金をはじめとする中小企業支援施策の普及促進に取り組んでいます。本年も引き続き関係機関と連携し、より一層の支援を推し進めて参ります。

二つ目は、「中長期的な成長基盤の構築」です。

コロナ禍の事業環境の変化への適応と新しいビジネスや価値創出の取組を支援して参ります。

まず、地域の中堅・中小企業が、デジタル社会の実現に向け、デジタル技術を活用しユーザー視点の新たな価値を提供できるよう取り組みます。当局は、ベンダー企業や支援機関等と連携する「関西DX推進プラットフォーム」を通じて、ユーザー企業のDXを推進し、デジタル人材の確保やノウハウの習得を支援いたします。また、中小製造業の現場におけるロボット、IoT、AI等の導入を支える仕組みを構築し、企業の生産性向上に向けて力を尽くします。

次に、新しい社会「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、蓄電池や水素を活用したグリーン成長の加速や循環経済への取組を支援して参ります。水素サプライチェーンの構築等に向け、各種セミナーやビジネスマッチングにより、水素関連産業の技術開発の加速化や新規参入を促進いたします。さらに、循環経済の実現に向けて、廃棄物や再生可能資源の活用に取り組む企業の事業支援をいたします。

また、イノベーション創出のために、関西のベンチャー企業と支援機関等の情報を全国に発信し、起業家・投資家等を関西に惹きつけ、ベンチャーエコシステムの更なる強化を目指します。健康の価値が再認識される中、関西の強みであるライフサイエンス産業を活かし国際競争力の向上を後押ししていきます。さらに、「関西・共創の森」の取組や「関西イノベーションイニシアティブ」等との連携により、産学官金の多様な主体によるオープンイノベーションの取組を支援して参ります。

三つ目は「万博開催のパワーを地域のパワーにつなげる万博活用戦略」です。

2025年に開催される大阪・関西万博は、またとない経済躍進のチャンスです。このチャンスを活かすために、当局では関西全体をパビリオンと見立てて、万博会場のみならず万博の機会活用に向けた会場外の様々な活動を全力で支援いたします。昨年作成した関西における実証実験など注目すべき活動を紹介する「360° EXPO 拡張マップ」を内容拡充しながら、PRしてまいります。

また、万博開催を機に国内外での知名度向上、市場開拓やインバウンド獲得等を狙う地域ブランドの取組を、関係機関と連携して集中的に支援します。地域ブランドを取り巻く個々の課題について丁寧に解決に導く伴走型支援を行い、関西全体がブランドとなる社会を目指します。

以上、申し上げた3つのキーワードを元に、2025年大阪・関西万博を見据えて、関西経済の成長に向けて当局職員が一丸となって取り組んで参ります。

結びに経済産業行政への御理解と御協力をお願いするとともに、皆様の御多幸と御健勝を祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。



令和4(2022)年 年頭所感

大阪府知事 吉村 洋文



新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染者が府内で初めて確認されてから間もなく2年となります。当初は未知のウイルスへの対応に苦慮しましたが、府民のいのちとくらしを守ることを最優先に、府民・事業者の皆さまの多大なご協力をいただきながら、全力で感染防止対策に取り組んできました。昨年も感染急拡大による厳しい時期がありましたが、ワクチン接種の促進等により感染は落ち着いた状況にあります。

ただ、新たな変異株であるオミクロン株が確認されており、感染拡大のリスクは常にあります。引き続き、緊張感を持ってコロナ対策にしっかりと取り組むとともに、府民の皆様には、基本的な感染防止対策の徹底にご理解・ご協力をお願いします。2022年は大阪・関西万博をインパクトに、大阪経済を回復させ、再び成長軌道に乗せていく一年としていきます。府民のいのちと暮らしを守るため、コロナ対策に万全を期します。

早期に抗体カクテル治療が受けられる体制を整備するなど重症化を防ぐ早期治療体制の拡充や、感染の急拡大にも対応できる必要病床数の確保など医療提供体制の充実を進めていきます。さらに、ワクチンの追加接種（3回目接種）に着実に取り組むとともに、ゴールドステッカーをはじめとした安心して飲食できる環境づくりなど感染防止対策を徹底します。

また、大阪経済の回復に向け、コロナで影響を受けた観光・文化・飲食などの事業者への支援や需要喚起策を実施するとともに、厳しい雇用情勢を踏まえ、再就職支援などの取組みを強化します。

さらに、コロナ禍で府民の暮らしが不安定になっていることから、自殺や貧困、虐待への対応を強化するなど、府民が安心して生活できるセーフティネットを充実させていきます。

今後は、ウイルスとの共存を図りながら、感染防止対策の徹底と社会経済活動の維持の両立をめざします。

コロナ対策を着実に進めながら、大阪経済をV字回復させ、さらなる高みへと導くことで、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現をめざします。

2025年大阪・関西万博はポストコロナの新たな未来を切り拓くシンボルです。開催まで3年余りとなった万博の成功に取り組むとともに、世界の課題解決に貢献するSDGs先進都市をめざします。

地元大阪としては、未来の医療や生活を感じる展示により、ワクワクしながら驚きや新たな感動を味わえる参加型の「大阪パビリオン」の出演をめざします。また、万博に先駆け、インターネット上に「バーチャル大阪」を開設しました。今後、大阪の都市魅力を国内外に発信するとともに、万博への来場意欲をかき立てるコンテンツを揃えていきます。

また、万博を一過性のイベントとせずレガシーとして継承していくことが重要です。大阪が持つ強みとポテンシャルを活かしたライフサイエンス・ヘルスケア分野やカーボンニュートラル実現に向けたイノベーションの創出、さらには夢洲地区・うめきた2期地区におけるスーパーシティによる大胆な規制改革を通じて、住民生活の質の向上につながる先端的サービスの実装をめざします。また、万博を契機に、生活・経済圏が一体である兵庫県との連携を進める会議を設置し、大阪・関西の成長に確実に結び付けていきます。

万博とともに、大阪・関西の飛躍のけん引役となるのが、IRと国際金融都市の実現です。

IRについては、昨年、設置運営事業予定者が決まり、2029年秋から冬頃の開業に向けた体制が整いました。毎年1兆1,400億円の経済波及効果が見込まれる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて取り組みます。

また、「国際金融都市OSAKA」の実現に向け、海外事業者に対するプロモーション活動などを展開するとともに、東京とは異なる個性・機能を持つ「金融をテコに発展するグローバル都市」と「金融のフロントランナー都市」をめざすべき都市像として、官民一体のオール大阪の体制で取組みを加速させます。

私の任期も、残すところ一年余りとなりました。これまで、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現をめざし、G20大阪サミットの開催やIRの誘致、スタートアップ・エコシステムの推進などに全力を尽くしてきましたが、就任当時には予想もなかったコロナという難題に直面しました。この未曾有の危機を乗り越え、大阪を再び成長のステージに乗せていくことが、私に課せられた最大の使命だと考えています。

そのためには、これまで以上に大阪市との連携をより強固なものとし、府市一体、広域一元化を通じて、東西二極の一極として日本の成長をけん引する「副首都・大阪」の実現につなげていきます。

本年も、府民の皆様の一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくご祈り申し上げますとともに、皆様にとって素晴らしい年となりますようお祈りいたします。

第3回運営委員会

12月17日（金）JCOM 中央区民センターにおいて開催しました。議題は以下のとおりです。

【議事概要】

- (1) 役員について
⇒来年の改選時にあたり、現在の推薦者等の新着状況を報告した。
- (2) 企業啓発研修について（報告） 前号内容参照
- (3) 新年交流会について
 - ・開催方法：4名着席、パーテーション設置、黙食。
 - ・国家栄転者招待について：団体役員長歴の方を招待する。
- (4) 今後の活動について
 - ・工場見学会 ⇒ 感染対策により次年度に繰り越します。
 - ・令和4年1月から電帳法が改正されることになり、対策セミナーを企画する。

新年交流会 1月21日（金）

- ・日時：令和4年1月21日（金）17時から
- ・場 所：ヴィアーレ大阪
- ・会費 10,000円 是非、ご参加下さい。

- * ご来場の際は検温、手指のアルコール消毒及びマスクの着用にご協力を願います。今回は交流会のみとし、パーテーション設置、4名様着席にて飲食中は黙食、立ち歩かないなど感染拡大防止へのご配慮をお願い申し上げます。

協会だより

【訃報】

関西塗装工業協同組合事務局長 花原隆夫氏が令和3年12月18日にご逝去されました。ご冥福をお祈りいたします。

【移転】

関西工業塗装協同組合：〒661-0951 尼崎市田能6-9-15 花原化学工業株内

事務局より

明けましておめでとうございます。今年もよろしく申し上げます。
年末年始もあっという間に終わり、コロナの影響で兄弟達も帰省することなく、いつになくゴロゴロと過ごしてしまいました。2月には冬季オリンピックが開催され、楽しみです。

- *新年交流会は感染対策を万全にし、お会い出来ることを楽しみにしております。皆様体調にはくれぐれも、ご自愛ください。